

欧州特許庁（EPO）、観測部門（Observatory）の作業計画について意見募集を開始

2023年2月16日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2023年2月10日、観測部門（Observatory）<sup>1</sup>における2023～2025年の作業計画について意見募集（Public consultation）を開始した旨、ニュースリリース等にて公表した。

本ニュースリリース等意見募集は、2023年後半に運用開始予定の観測部門における2023年から2025年までの作業計画を作成するため、(a) 取り組むべき題材、(b) 活動と開発すべきツール、という2つの主要項目に関して作成した以下のリストに対する意見を広く募集するもの。意見は、[オンラインフォーム](#)を通じて2023年3月10日まで提出することができる。

#### **(a) 取り組むべき題材**

- ・ 国連の持続可能な開発目標に対するイノベーションの貢献
- ・ 気候変動とエネルギー危機：イノベーションと知的財産がリスク軽減に貢献する方法
- ・ 最新の技術動向：スタートアップに注目
- ・ 宇宙関連発明
- ・ イノベーションから商業化へ：欧州の大学に注目
- ・ イノベーションの資金調達に関するマッピングと知識の向上
- ・ イノベーション活動における多様性と包摂性（D&I）：包括性と知的財産
- ・ 健康分野における特許活動の考察
- ・ 最新の技術動向：中小企業に注目
- ・ 標準化と特許活動

#### **(b) 活動と開発すべきツール**

- ・ 関心事項・証拠の募集、意見募集及び作業パッケージの定期的な発行
- ・ 学際的なスキルや知的財産の専門知識を結集した一連のネットワークを動員
- ・ 欧州および国内レベルでの研究および特許関連情報の意識向上キャンペーン
- ・ デジタルプラットフォームを通じたウェビナーや電子カンファレンスの開催

---

<sup>1</sup> 特許の技術動向に関する事実に基づく調査の普及を通じて、特許制度の発展に関する幅広い意見交換を促進することを目的に設立。戦略計画2023において観測部門の構想が示され、2022年2月に設立に向けた意見募集を実施し、その後2022年6月の欧州特許機構管理理事会（[Administrative Council document CA/47/22](#)）にて設立の承認を受けた。

- ・ 教育活動：技術的、政策的、科学的知見を学習体験へ変換
- ・ デジタルライブラリー：自由にアクセスできる情報源を集めたデジタルコレクション

－ EPO のニュースリリース等は、以下参照 ー  
(ニュースリリース)

[Second public consultation on the EPO Observatory](#)

(意見募集のページ)

[Public consultation on the EPO Observatory](#)

(以上)